

4 快適な生活環境につつまれた安全なまちづくり

環境共生のまちづくり

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
環境保全整備事業			
環境保全推進事業 23,047	08 報償費	147	報償費 147
			講師等謝礼 0
	09 旅費	0	特別旅費 0
	11 需用費	1,248	消耗品費 99
			食糧費 7
			印刷製本費 1,142
	12 役務費	20	通信運搬費 0
			手数料 20
13 委託料	14,276	風力発電業務委託料 3,724	
		地球温暖化対策実行計画等策定委託料 4,914	
		環境管理計画策定業務委託料 2,499	
		エネルギー管理計画策定等委託料 3,139	
14 使用料及び賃借料	2	有料道路通行料等 2	
19 負担金補助及び交付金	7,354	雨水貯留槽設置費等助成金 318	
		太陽光発電システム設置費補助金 7,036	
清掃事業			
ごみ減量・リサイクル計画推進事業 2,457	13 委託料	2,457	一般廃棄物処理基本計画策定等調査委託料 2,457

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	9			23,038	<p>【環境保全課】</p> <p>低炭素社会の構築に向けて、温室効果ガス排出量抑制等の施策を定め地球温暖化対策実行計画等を策定するとともに、省エネ法の改正に伴うエネルギー管理計画を策定した。</p> <p>また、環境管理計画の改定を行うとともに、地球温暖化防止対策等を推進するため、環境大会の開催や「環境ファミリー宣言」「E C Oこしがや推進事業所宣言」等の事業により、市民・事業者に地球温暖化防止等の環境意識の啓発を図った。</p> <p>さらに、グリーン電力証書システムに基づく風力発電業務委託や、太陽光発電設備設置者への助成等環境施策の推進を図った。</p>
				2,457	<p>【環境資源課】</p> <p>循環型社会の形成に向け、市民・事業者・行政の三者協働によるごみの排出抑制・資源化のための基本的な考え方と取り組むべき方策を示すため、一般廃棄物処理基本計画（ごみ減量・リサイクル編）を改定した。</p>

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
修理再生等啓発事業			
修理再生等啓発事業	8,173		
	04 共済費	474	社会保険料 474
	07 賃金	3,500	臨時職員賃金 3,500
	08 報償費	87	講師等謝礼 87
	11 需用費	330	消耗品費 298 印刷製本費 32 修繕料 0
	12 役務費	270	通信運搬費 270
	13 委託料	3,127	粗大ごみ再生修理委託料 3,127
	14 使用料及び賃借料	336	複写機使用料 336 ソフトウェア使用料 0
	18 備品購入費	49	施設用器具購入費 49

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			781	7,392	【環境資源課】 家庭から収集した粗大ごみを修理再生して販売するリユース展や、ごみの減量やリサイクルに関する講座を開催し、市民へのごみの減量や再使用・再生利用等の意識啓発を図った。 1 開催事業 (1) リユース展 5回 (2) リサイクル講座 25回

住宅

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
建築指導管理費			
既存建築物改修促進事業	2,197		
	19 負担金補助及び交付金	2,197	住宅耐震改修等補助金 2,197
翌年度繰越額	(500)		(500)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
656				1,541	【建築住宅課】 市内に多く存在する木造住宅について、耐震診断を通し住宅の安全性について認識していただき、耐震改修へ導くことにより防災に強い安全で安心なまちづくりを推進した。 1 木造住宅耐震診断補助金 15戸 2 木造耐震改修補助金 9戸 (うち1戸繰越)
(400)				(100)	

() 内の額は平成22年度から平成23年度への繰越額です。

防災

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
予防対策事業				
災害予防対策事業	38,518	08 報償費	4	報償費 4 講師等謝礼 0
		11 需用費	16,628	消耗品費 1,719 燃料費 3 食糧費 95 印刷製本費 945 光熱水費 791 修繕料 4,203 備蓄材料費 8,872
		12 役務費	707	通信運搬費 376 手数料 290 施設賠償責任保険料 41
		13 委託料	19,876	防災訓練委託料 343 防災行政無線保守点検委託料 5,581 避難場所照明灯保守点検委託料 869 防災気象情報提供業務委託料 2,174 地域防災計画策定業務委託料 4,893 地震ハザードマップ作成委託料 6,016
		14 使用料及び賃借料	423	有料道路通行料等 9 土地借上料 414
		18 備品購入費	276	庁用器具購入費 51 機械器具購入費 225
		19 負担金補助及び交付金	604	無線電波利用料負担金 35 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金 569

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				38,518	<p>【危機管理課】</p> <p>災害予防対策として、防災知識啓発、防災訓練、備蓄資器材整備、防災行政無線管理、避難場所照明灯維持管理、防災気象情報取得等の事業を実施した。</p> <p>本年度は、地震ハザードマップを13万6千部作成して全戸配付を行い、また、埼玉県地震被害想定調査結果を反映することなどを主旨として、地域防災計画の修正を行った。(大綱1事業)</p>

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
予防対策事業			
防災施設整備事業	86,910	15 工事請負費	86,910
			避難場所誘導板等設置工事費 630
			避難場所照明灯設置工事費 1,176
			防災行政無線設置工事費 9,903
			耐震性飲料用貯水槽等新設工事費 75,201
危機管理対策事業			
感染症対策事業	0	11 需用費	0
			感染症対策備蓄材料費 0

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
30,080			45,120	11,710	【危機管理課】 防災施設の充実を図るため、避難場所誘導板等及び太陽エネルギーを利用した避難場所照明灯の整備や防災行政無線の設置工事を実施した。 また、越谷レイクタウン地区に耐震性飲料用貯水槽及び防災備蓄倉庫を設置した。 1 避難場所誘導板等 1基 2 避難場所照明灯 1基 3 防災行政無線設置等 1式 4 耐震性飲料用貯水槽等 1式
				0	【危機管理課】 新型インフルエンザ（H1N1型）の大流行が沈静化し、季節性インフルエンザとほぼ同様の体制になったことにより、減額補正を行った。

消防・救急

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
消防活動事業			
火災予防事業	5,461	09 旅費	22
			特別旅費 22
		11 需用費	967
			消耗品費 798
			印刷製本費 130
			修繕料 39
		13 委託料	399
			起震車保守管理委託料 399
		14 使用料及び賃借料	2,274
			起震車借上料 2,274
		18 備品購入費	399
			消防用器具購入費 399
		19 負担金及び交付金	1,400
			幼少年婦人防火委員会補助金 1,400

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				5,461	【予防課】 建物火災の大半を占める住宅火災の低減のため、自治会、防火安全協会、住宅防火対策推進協議会、幼少年婦人防火委員会などの地域組織と連携して、住宅用防災機器等の一層の設置普及と防火意識の啓発に努めた。 また、雑居ビル、福祉施設及び遊技場などに重点を置いた予防査察を実施し防火管理の徹底を図った。さらに、防火管理講習会を開催し、防火管理体制の充実を図った。 1 住宅防火対策の推進 (1) 住宅用火災警報器等の展示会 延べ6日間 (2) 住宅訪問 395世帯実施 2 立入検査 (1) 防火対象物を対象とした立入検査 547件 (2) 危険物施設を対象とした立入検査 151件 3 防火管理講習会 (1) 甲種防火管理（新規）講習 241人受講 (2) 甲種防火管理（再）講習 25人受講 4 幼少年婦人防火委員会補助金 交付クラブ数62団体 (1) 火災予防広報活動 延べ2,777人参加 (2) 住宅訪問 延べ917世帯実施

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
消防施設整備事業			
消防署所整備事業	42,998	15 工事請負費	42,998
			消防庁舎外構整備工事費 42,998
			分署解体工事費 0
消防活動事業			
通信指令事業	61,733	11 需用費	333
			消耗品費 12
			修繕料 321
		12 役務費	4,815
			通信運搬費 3,889
			手数料 926
		13 委託料	22,333
			遠隔監視システム保守管理委託料 880
			気象観測機保守管理委託料 705
			無線機保守管理委託料 619
			消防緊急情報システム機器保守管理委託料 20,129
		14 使用料及び賃借料	34,252
			消防緊急情報システム機器借上料 20,252
			気象観測装置借上料 1,004
			発信地表示システム使用料 12,996
消防施設整備事業			
消防団施設整備事業	24,870	13 委託料	630
			測量委託料 478
			土地鑑定委託料 152
		15 工事請負費	19,420
			消防器具置場改修工事費 1,150
			消防器具置場新設工事費 18,270
		17 公有財産購入費	4,589
			消防施設用地購入費 4,589
		19 負担金補助及び交付金	231
			水道加入者分担金 231

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				42,998	【消防本部総務課】 蒲生分署の建替えに伴い、外構整備工事及び旧庁舎解体工事を行った。 1 蒲生分署整備事業 (1) 消防庁舎外構整備工事 (2) 旧庁舎解体工事
				61,733	【指令課】 1 1 9番通報等の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対処できるよう、通信指令システム機器等の更新及び維持管理を行った。 1 1 1 9番取扱い件数 18,741件 (1) 固定電話 12,357件 (2) 携帯電話 6,384件 2 緊急通報システム取扱い件数 101件
		8,500		16,370	【消防本部総務課】 地域の防災活動拠点である消防団器具置場の更新整備等を行い、消防団施設の充実を図った。 1 増林分団第1部器具置場の建替え 面積 39.74㎡ 2 桜井分団第4部器具置場用地の取得 面積 152.99㎡

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
消防活動事業					
救急活動事業	23,985	09 旅費	3,036	普通旅費	3,036
		11 需用費	12,510	消耗品費	823
				燃料費	7,740
				印刷製本費	370
				修繕料	1,582
				医薬材料費	1,995
		12 役務費	468	手数料	66
				自動車損害保険料	152
				救急業務賠償責任保険料	250
		13 委託料	2,815	高度救命処置用資器材保守管理委託料	1,055
				救急医薬材料等処分委託料	62
				E O G 作業環境測定委託料	163
				救急活動事後検証委託料	580
				救急活動指示委託料	955
		14 使用料及び賃借料	4,101	自動体外式除細動器借上料	4,101
		18 備品購入費	889	救急用器具購入費	889
		19 負担金補助及び交付金	46	県東部地域メディカルコントロール協議会負担金	46
		27 公課費	120	自動車重量税	120

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				23,985	<p>【警防課】</p> <p>少子高齢化や独居化の進展と併せて、疾病構造の変化等に伴い救急需要が多様化していることから、迅速かつ的確な救急業務ができるよう車両、資機材の維持管理を行った。</p> <p>また、公共施設94か所に設置した自動体外式除細動器(AED)のリース契約が満了となったため、改めてリース契約を行うとともに、訓練用資機材を整備し、救命効果の向上を図るため市民への応急手当の普及啓発を推進した。</p> <p>1 車両、資機材の保守点検</p> <p>(1) 半自動除細動器 6台</p> <p>(2) 酸素容器減圧弁 12台</p> <p>(3) 心電図モニター 6台</p> <p>(4) ストレッチャー 8台</p> <p>2 訓練用資機材の購入</p> <p>(1) 訓練用自動体外式除細動器 6台</p> <p>3 応急手当講習会の開催</p> <p>(1) 普通救命講習会 74回 1,685人</p> <p>(2) 上級救命講習会 4回 107人</p>

5 いきいきと働ける魅力と活力あふれるまちづくり

産業の育成

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
産業振興事業			
創業者等育成支援事業 12,114	13 委託料	9,000	創業者等育成支援事業委託料 9,000
	19 負担金補助及び交付金	3,114	創業者オフィス家賃補助金 3,114
中小企業資金融資事業			
中小企業資金融資事業 369,749	11 需用費	61	消耗品費 61
	12 役務費	269	通信運搬費 269
	19 負担金補助及び交付金	17,033	小口資金利子補給金 2,738
			中口資金利子補給金 14,278
			起業家育成資金利子補給金 17
21 貸付金	346,650	小口資金預託金 70,000	
		中口資金預託金 274,840	
		起業家育成資金預託金 1,810	
22 補償補填及び賠償金	5,736	特別小口資金特別保証等損失補償金 5,736	

商業・観光

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
商業振興事業			
商店街活性化推進事業 18,891	19 負担金補助及び交付金	18,891	商店街活性化推進事業費補助金 18,891

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				12,114	【産業支援課】 市内産業の振興・活性化を図るため、既存産業への支援はもとより、その主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行った。 1 インキュベーション施設の運営・管理 (1) インキュベーション施設使用者数 6事業所 (2) 創業・経営に関する相談件数 297件 (3) 創業・経営に関するセミナー、交流会の開催 ア セミナー 14回 イ 交流会 4回 ウ 参加者数 272名(セミナーのみ) 2 創業者オフィス家賃補助金制度の運営 (1) 補助内容 対象経費の1/2以内(限度額：月額3万円)、最大2年間 (2) 補助件数 15件(継続8件、新規7件)、3,114千円
			347,061	22,688	【産業支援課】 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に融資のあっせんを行い、円滑な融資により商工業の振興を図るとともに、融資利用者に対し、利子の負担軽減を図り経営の安定化に資するため、利子額の一部を助成した。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金を支払った。 1 融資実行件数 36件 1,107,000千円 2 利子助成件数 269件 3 損失補償件数 16件

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	975			17,916	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、各種事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付し、本市商業の振興育成を図った。 また、環境施設整備事業として大相模商店会のモニュメント設置事業等や、空き店舗を利用した「大袋ギャラリーひろば」事業等に対して支援を行った。 商店街活性化推進事業費補助金 1 販売促進事業 (16商店会) 交付額 8,759千円 2 商店街運営改善事業 (1商店会) 交付額 120千円 3 地域的特色創出事業 (1商店会) 交付額 64千円 4 街路灯等維持管理事業 (26商店会) 交付額 5,622千円 5 商店街地域資源活用事業 (1商店会) 交付額 867千円 6 治安維持施設等維持管理事業 (1商店会) 交付額 301千円 7 特別対策支援事業 (3商店会) 交付額 807千円 8 商店街環境施設整備事業 (2商店会) 交付額 2,351千円

農業

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
農業振興事業			
都市農業推進事業 4,961	08 報償費	1,000	報償費 58
			講師等謝礼 942
	11 需用費	37	食糧費 37
	13 委託料	3,874	第2次都市農業推進基本計画策定委託料 1,974
シンポジウム事業委託料 1,900			
19 負担金補助及び交付金	50	都市農業サミット負担金 50	
農業技術支援事業			
都市型農業経営者育成支援事業 37,139	15 工事請負費	2,740	栽培設備改修工事費 2,740
	16 原材料費	2,400	研修用材料購入費 2,400
	18 備品購入費	31,999	研修用栽培設備購入費 31,999
かんがい排水整備事業			
かんがい排水整備事業 147,071	13 委託料	8,531	測量委託料 6,988
			設計委託料 966
			物件等調査委託料 577
翌年度繰越額 (25,200)	15 工事請負費	137,797	かんがい排水整備工事費 137,797 (25,200)
	22 補償補填及び賠償金	743	物件等補償料 743
農業振興事業			
農業・農村支援ネットワークづくり事業 600	19 負担金補助及び交付金	600	農業・農村支援ネットワークづくり補助金 600

() 内の額は平成22年度から平成23年度への繰越額です。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			2,900	2,061	【農政課】 都市農業の振興を図るため、地産地消を計画的・総合的に推進するための取り組みを行った。 1 第2次都市農業推進基本計画の策定 (平成21年度～平成22年度の2か年計画) 2 越谷市地産地消推進協議会の活動支援
	17,000		2,216	17,923	【農政課】 農業技術センターの施設を活用し、新たな農業経営者の誕生を促すため、施設園芸(観光農園等)経営を目指す農業後継者などに対し、農産物の栽培技術や観光農園経営手法、農業支援施策に関する各種研修や実習訓練等を行なった。 1 主な事業 (1) 研修用栽培設備の導入 (2) 研修用材料購入
	37,800	36,700	16,000	56,571	【農政課】 農用地における作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化、農村地域の環境改善を図るため、かんがい排水の整備を行った。 1 主な事業 事業延長及び幅員 水路 L=686.7m W=0.6~2.0m 東京葛西用水路 護岸 L=295m 緑道 L=498m
	(11,200)			(14,000)	
				600	【農政課】 多面的な機能を有する農業を地域や市民に理解してもらい、これを支える仕組みづくりに対する支援を行った。 実施地区 3地区(大相模、出羽、大袋地区)

雇用の対策

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
雇用対策事業			
若年者等就職支援事業 3,019	13 委託料	3,019	若年者等就職支援事業委託料 3,019
ふるさと雇用再生事業			
都市型農業経営者育成支援事業 16,000	13 委託料	16,000	都市型農業経営者育成支援委託料 16,000
緊急雇用創出事業			
路上喫煙禁止区域内喫煙指導事業 10,395	13 委託料	10,395	路上喫煙禁止区域内喫煙指導委託料 10,395
就職支援パソコンセミナー事業 4,494	13 委託料	4,494	就職支援パソコンセミナー委託料 4,494
道路台帳デジタル化整備事業 71,085	13 委託料	71,085	道路台帳デジタル化整備委託料 71,085

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				3,019	【産業支援課】 若年者、女性、中高年者等の就職支援としてキャリアコンサルタントを配置し、求職者の能力の開示から心配・気苦劣等の解消、企業の求める人材、履歴書の書き方、面接の受け方等、早期就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを行った。 1 相談者数 45人（新規31人、継続者14人） 2 相談件数 751件 3 終了件数 33件 内) 就職件数 29件 就学件数 2件
	10,981		5,019	0	【農政課】 県ふるさと雇用再生基金市町村事業として、施設園芸（観光農園等）の経営希望者に対し、事業委託による雇用形態の中でいちごの生産等の指導を行い、経営希望者が自立した就農ができるよう支援した。 1 事業実施期間 平成22年5月～平成23年3月 2 新規雇用人数 3人
	10,395			0	【環境資源課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、「越谷市路上喫煙の防止に関する条例」に基づく路上喫煙禁止区域（JR武蔵野線南越谷駅及び東武伊勢崎線新越谷駅周辺）内において、駅利用者の多い通勤時間帯に、広報活動及び分煙の指導を行った。 1 事業実施期間 平成22年4月～平成23年3月 2 新規雇用人数 11人
	4,494			0	【産業支援課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、就職を希望する市民を対象に、パソコン操作の技能の習得を図るパソコンセミナーを行った。 1 事業実施期間 平成22年5月～平成23年2月 2 新規雇用人数 6人 3 セミナー開催回数 8回 4 セミナー延べ参加者数 1,119人
	71,085			0	【建設総務課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、昭和60年代に作成し修正してきた道路台帳図の経年劣化対策として、デジタル化を図った。 1 事業実施期間 平成22年6月～平成23年3月 2 新規雇用人数 35人

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
河川・排水施設調査事業 18,469	13 委託料	18,469	河川・排水施設調査委託料 18,469
小学校低学年補助教職員配置事業 7,801	07 賃金	7,801	臨時職員賃金 7,801
子どもと親の相談支援事業 3,985	04 共済費	496	社会保険料 496
	07 賃金	3,489	臨時職員賃金 3,489
学校図書館運営活性化事業 1,922	07 賃金	1,922	臨時職員賃金 1,922
介護保険料収納補助員配置事業 2,177	04 共済費	277	社会保険料 277
	07 賃金	1,900	臨時職員賃金 1,900
高齢者地域相談体制強化事業 23,885	13 委託料	23,885	高齢者地域相談体制強化委託料 23,885
下水道台帳システムデータ作成事業 12,841	13 委託料	12,841	下水道台帳システムデータ作成委託料 12,841

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	18,469			0	【治水課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、河川や用排水路等の形状・構造について現状把握を行い、適正な維持管理業務に反映させる基礎データを作成した。 1 事業実施期間 平成22年9月～平成23年3月 2 新規雇用人数 15人
	7,550			251	【学校課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、小学校低学年の児童が、新しい環境の中で集団生活に適應できるように補助教職員を配置した。学級担任と連携し、児童が円滑な学校生活の導入が図れるよう生活指導や学習指導を行った。 1 事業実施期間 平成22年5月～平成23年3月 (但し、夏季休業期間を除く。) 2 新規雇用人数 26人(10校)
	3,949			36	【教育センター】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、教育センターに子どもと親の相談員を配置し、複雑、多様化する教育相談の充実を図った。特に、あそび・非行や怠学、集団不適應等の理由で、不登校その他の非行・問題行動を起こす子どもとその保護者への支援を行い、問題行動の解決と子どもの自立を図る教育相談活動を行った。 1 事業実施期間 平成22年4月～平成23年3月 2 新規雇用人数 4人
	1,922			0	【指導課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、学校図書館支援員を配置し、司書教諭と連携した授業における図書資料の提示や情報検索などを通して積極的に活用するとともに、学校図書館ボランティアとの連携による読み聞かせや環境整備などを通して子どもの読書活動を推進し、学校図書館の利用活性化を図った。 1 事業実施期間 平成22年5月～平成23年2月 2 新規雇用人数 6人
	2,177			0	【高齢介護課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、介護保険制度の更なる周知を図るため、臨時職員を雇用し保険料の未納者宅を戸別訪問し、制度説明や納付勧奨等を実施した。 1 事業実施期間 平成22年10月～平成23年3月 2 新規雇用人数 2人 3 臨宅延べ件数 2,454件
	23,885			0	【高齢介護課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、地域包括支援センターに事務職員など地域の実情に応じた職員を配置し、高齢者が住みなれた地域で生活できるよう相談体制の強化を図った。 1 事業実施期間 平成22年4月～平成23年3月 2 新規雇用人数 25人
	12,841			0	【市街地整備課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、完成した下水道管渠施設の竣工図を基に、資料の整理及び現地測量を行い、下水道台帳システムに入力するためのデータ作成を行った。 1 事業実施期間 平成22年6月～平成22年12月 2 新規雇用人数 8人

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
下水道情報管理システム入力事業 11,865	13 委託料	11,865	下水道情報管理システム入力委託料 11,865
新旧地番対照表対応システム作成事業 1,827	13 委託料	1,827	新旧地番対照表対応システム作成委託料 1,827
消費者動向調査事業 6,615	13 委託料	6,615	消費者動向調査委託料 6,615

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	11,865			0	【下水道課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、過年度に実施した人孔調査結果及び排水設備の申請書等を下水道情報管理システムに入力することにより維持管理の効率化を図った。 1 事業実施期間 平成22年7月～平成23年2月 2 新規雇用人数 10人
	1,827			0	【市民課】 県緊急雇用創出基金市町村事業を活用して、新規雇用を実現するとともに、土地改良事業、住居表示事業、土地区画整理事業等に伴う町名地番変更に係る台帳を電子化し、情報の適正管理に努めた。 1 事業実施期間 平成22年10月～平成23年3月 2 新規雇用人数 3人
	6,615			0	【産業支援課】 県緊急雇用創出基金市町村事業として、市内在住の満16歳以上70歳未満の男女2,000人を対象に調査を実施し、消費者の動向・意識を分析することにより、今後の本市商業の振興・指導・育成の指針を図るため、消費者動向調査報告書を作成した。 1 事業実施期間 平成22年11月～平成23年3月 2 新規雇用人数 15人 3 調査書回収率 66.4% (訪問配布・訪問回収)

6 個性的で多様に学べる心豊かなまちづくり

幼児教育

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
幼稚園就園奨励費			
幼稚園就園奨励費	457,705	19 負担金補助 及び交付金	457,705
			幼稚園就園奨励費補助金 457,705

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
92,620				365,085	【学校課】 私立幼稚園の設置者が、保育料及び入園料を減免する措置に対して、市が減免相当額を補助し、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。 1 幼稚園数 (1) 市内幼稚園 26園 (2) 市外幼稚園 40園

学校教育

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
教育振興基本計画策定事業			
教育振興基本計画策定事業	2,940	13 委託料	2,940
			教育振興基本計画策定委託料 2,940
校舎耐震補強事業			
校舎耐震補強設計事業	87,149	13 委託料	87,149
			蒲生小耐震補強設計委託料 11,445
			越ヶ谷小耐震補強設計委託料 9,271
			大沢小耐震補強設計委託料 8,893
			東越谷小耐震補強設計委託料 8,998
			大沢北小耐震補強設計委託料 9,870
			大袋北小耐震補強設計委託料 4,305
			北越谷小耐震補強設計委託料 3,644
			弥栄小耐震補強設計委託料 10,080
			大間野小耐震補強設計委託料 7,686
			宮本小耐震補強設計委託料 7,139
			鷺後小耐震補強設計委託料 3,434
			明正小耐震補強設計委託料 2,384

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				2,940	【総務課】 教育基本法に示された理念の実現に向けて、教育施策を総合的かつ計画的に推進するため、「いきいきとだれもが夢に向かって輝く越谷教育プランー越谷市教育振興基本計画ー」を策定した。
21,727		32,200		33,222	【総務課】 旧耐震基準で建設された蒲生小学校外11校の校舎28棟について、耐震補強工事を行うための耐震補強設計を行った。 1 蒲生小学校 3棟 2 越ヶ谷小学校 3棟 3 大沢小学校 3棟 4 東越谷小学校 3棟 5 大沢北小学校 3棟 6 大袋北小学校 1棟 7 北越谷小学校 1棟 8 弥栄小学校 3棟 9 大間野小学校 3棟 10 宮本小学校 3棟 11 鷺後小学校 1棟 12 明正小学校 1棟 計 12校 28棟

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
校舎耐震補強事業	0	13 委託料	0
			(11,000)
翌年度繰越額	(1,569,771)	15 工事請負費	0
			(91,350)
			(99,729)
			(85,050)
			(90,342)
			(106,575)
			(25,725)
			(300,000)
			(160,000)
			(120,000)
			(120,000)
			(150,000)
			(210,000)

() 内の額は平成22年度から平成23年度への繰越額です。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				0	【総務課】 旧耐震基準で建設された越ヶ谷小学校外11校の校舎28棟について、耐震補強工事により耐力度の向上を図り、児童が安全に学べる学習環境の確保を図る。 なお、本工事及び工事監理業務については、平成23年度に繰越事業として実施する。 1 平成23年度に繰越（繰越明許費） 越ヶ谷小学校 3棟 大沢小学校 3棟 北越谷小学校 1棟 大間野小学校 3棟 鷺後小学校 1棟 明正小学校 1棟 蒲生小学校 3棟 東越谷小学校 3棟 大沢北小学校 3棟 大袋北小学校 1棟 弥栄小学校 3棟 宮本小学校 3棟 計 12校 28棟
(957,000)		(572,000)		(40,771)	

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
屋内運動場耐震補強事業			
屋内運動場耐震補強設計事業	20,864	13 委託料	20,864
			大相模小耐震補強設計委託料 3,990
			桜井小耐震補強設計委託料 4,316
			大袋小耐震補強設計委託料 4,316
			東越谷小耐震補強設計委託料 4,021
			大沢北小耐震補強設計委託料 4,221
屋内運動場耐震補強事業	0	15 工事請負費	0
			桜井小耐震補強工事費 0
			(164,084)
翌年度繰越額	(815,768)		大袋小耐震補強工事費 0
			(176,159)
			大相模小耐震補強工事費 0
			(168,588)
			東越谷小耐震補強工事費 0
			(143,882)
			大沢北小耐震補強工事費 0
			(163,055)
校舎耐震補強事業			
校舎耐震補強設計事業	19,047	13 委託料	19,047
			西中耐震補強設計委託料 6,899
			南中耐震補強設計委託料 6,025
			栄進中耐震補強設計委託料 1,729
			新栄中耐震補強設計委託料 4,394

() 内の額は平成22年度から平成23年度への繰越額です。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,529		11,600		6,735	【総務課】 旧耐震基準で建設された大相模小学校外4校の屋内運動場について、耐震補強工事を行うための耐震補強設計と併せて老朽化した施設の改修工事のための設計を行った。 1 大相模小学校 1棟 2 桜井小学校 1棟 3 大袋小学校 1棟 4 東越谷小学校 1棟 5 大沢北小学校 1棟 計 5校 5棟
(140,000)		(666,000)		0	【総務課】 旧耐震基準で建設された桜井小学校外4校の屋内運動場について、耐震補強工事により耐力度の向上を図り、老朽化した施設を改修し、児童が安全に学べる学習環境を確保を図る。 なお、本工事については、平成23年度に繰越事業として実施する。 1 平成23年度に繰越 (繰越明許費) 桜井小学校 1棟 大袋小学校 1棟 大相模小学校 1棟 東越谷小学校 1棟 大沢北小学校 1棟 計 5校 5棟
5,772		8,500		4,775	【総務課】 旧耐震基準で建設された西中学校外3校の校舎6棟について、耐震補強工事のための耐震補強設計を行った。 1 西中学校 2棟 2 南中学校 2棟 3 栄進中学校 1棟 4 新栄中学校 1棟 計 4校 6棟

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
校舎耐震補強事業	0	13 委託料	0	0
				(2,000)
翌年度繰越額	(600,262)	15 工事請負費	0	0
				(210,000)
			南中耐震補強工事費	0
			新栄中耐震補強工事費	0
				(118,262)
			西中耐震補強工事費	0
				(220,000)
			栄進中耐震補強工事費	0
				(50,000)
屋内運動場耐震補強事業				
屋内運動場耐震補強設計事業	17,588	13 委託料	17,588	4,389
				4,400
				4,400
				4,399
屋内運動場耐震補強事業	0	13 委託料	0	0
				(3,000)
翌年度繰越額	(673,000)	15 工事請負費	0	0
				(180,000)
			武蔵野中耐震補強工事費	0
				(170,000)
			大袋中耐震補強工事費	0
				(160,000)
			新栄中耐震補強工事費	0
				(160,000)

() 内の額は平成22年度から平成23年度への繰越額です。

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(237,000)		(346,000)		0	【総務課】 旧耐震基準で建設された南中学校外3校の校舎6棟について、耐震補強工事により耐力度の向上を図り、生徒が安全に学べる学習環境の確保を図る。 なお、本工事及び工事監理業務については、平成23年度に繰越事業として実施する。 1 平成23年度に繰越（繰越明許費） 南中学校 2棟 新栄中学校 1棟 西中学校 2棟 栄進中学校 1棟 計 4校 6棟
				17,588	【総務課】 旧耐震基準で建設された南中学校外3校の屋内運動場について、耐震補強工事を行うための耐震補強設計と併せて老朽化した施設の改修工事のための設計を行った。 1 南中学校 1棟 2 武蔵野中学校 1棟 3 大袋中学校 1棟 4 新栄中学校 1棟 計 4校 4棟
(150,000)		(506,000)		0	【総務課】 旧耐震基準で建設された南中学校外3校の屋内運動場について、耐震補強工事により耐力度の向上を図り、老朽化した施設を改修し、生徒が安全に学べる学習環境の確保を図る。 なお、本工事及び工事監理業務については、平成23年度に繰越事業として実施する。 1 平成23年度に繰越（繰越明許費） 南中学校 1棟 武蔵野中学校 1棟 大袋中学校 1棟 新栄中学校 1棟 計 4校 4棟

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	支出済額		
就学援助事業				
就学援助事業	190,782	20 扶助費	190,782	学用品費等 67,692 特別支援教育就学奨励費 1,865 給食費 121,225
就学援助事業				
就学援助事業	175,247	20 扶助費	175,247	学用品費等 89,224 特別支援教育就学奨励費 1,905 給食費 84,118
校内系ネットワーク運用事業				
校内系ネットワーク運用事業	130,738	14 使用料及び賃借料	130,738	小学校情報処理機器等借上料 86,040 中学校情報処理機器等借上料 43,441 書誌目録データ等使用料 1,257
外国語指導事業				
外国語指導事業	77,214	01 報酬	1,338	語学指導助手報酬 1,338
		04 共済費	210	社会保険料 210
		09 旅費	165	費用弁償 165
		11 需用費	49	消耗品費 43 修繕料 6
		12 役務費	50	通信運搬費 50
		13 委託料	75,118	外国語指導委託料 75,118
		14 使用料及び賃借料	284	語学指導助手住宅借上料 284

財源内訳					事業概要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
861				189,921	【学校課】 児童が安心して学業に専念できるよう、経済的な理由のため就学困難な児童（3,248人）の保護者に対して学用品費等の援助を行った。 また、特別支援学級に就学する児童（60人）の保護者への経済的負担を軽減するとともに特別支援教育の振興を図った。 【給食課】 経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して給食費の援助を行った。 1 児童数 3,244人 2 支給額 3,600円/月
1,390				173,857	【学校課】 生徒が安心して学業に専念できるよう、経済的な理由のため就学困難な生徒（1,888人）の保護者に対して学用品費等の援助を行った。 また、特別支援学級に就学する生徒（37人）の保護者への経済的負担を軽減するとともに特別支援教育の振興を図った。 【給食課】 経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して給食費の援助を行った。 1 生徒数 1,875人 2 支給額 4,350円/月
				130,738	【教育センター】 市内小中学校45校の全児童生徒の情報技術を向上させるとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高めることができた。 1 コンピュータ機器台数 小学校コンピュータ教室 1,648台 中学校コンピュータ教室 803台
			255	76,959	【指導課】 学習指導要領の改訂により、中学校英語授業の時数増及び小学校外国語活動が新設されることに先がけ、小学校5・6年生の年間35時間の外国語活動に対しても語学指導助手（ALT）を配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育や外国語活動の推進を図った。 1 主な成果 (1) 小学校 ア 英語や外国の文化、生活様式等に対する興味・関心が高まった。 イ 外国の人と英語で話をしようという意欲が高まった。 ウ 挨拶や自己紹介などの簡単な英会話ができるようになった。 エ 教師の英語力や指導力が高まった。 (2) 中学校 ア ALTの話す英語を聞き取る能力が高まった。 イ 臆することなく外国の人と会話のできる態度が育ってきた。 ウ 英語による実践的コミュニケーション能力が高まった。 エ 英語だけでなく、諸外国の文化等に対する興味・関心が高まった。

社会教育・文化活動

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
コミュニティセンター費			
コミュニティセンター管理費 465,288	11 需用費	1,491	修繕料 1,491
	13 委託料	436,208	越谷コミュニティセンター管理運営委託料 436,208
	15 工事請負費	9,744	施設改修工事費 9,744
	19 負担金補助及び交付金	17,845	共有部分修繕工事負担金 17,845
図書館活動運営事業			
蔵書等整備事業 34,183	01 報酬	2,400	市史専門委員報酬 2,400
	04 共済費	303	社会保険料 303
	11 需用費	2,441	消耗品費 2,273
			印刷製本費 168
	12 役務費	2,442	通信運搬費 2,442
	13 委託料	21,924	図書情報作成委託料 2,363
			図書館システム運用委託料 4,983
			図書館システム保守管理委託料 3,496
図書館システム電算委託料 11,082			
14 使用料及び賃借料	4,673	図書館システム機器借上料 4,439	
		利用者用参考調査機器借上料 234	

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			106,838	358,450	<p>【生涯学習課】</p> <p>芸術文化活動の拠点施設として越谷コミュニティセンターを多くの市民に利用いただけるよう、効率的な管理運営と利用者に対するサービス向上を図るため指定管理者に委託し、市民文化の高揚に努めた。また、施設の利便性と快適性、安全性の確保など良好な施設環境を維持するため、施設の修繕・改修を行った。</p> <p>1 修繕</p> <p>(1) 大ホール空調設備修繕</p> <p>2 工事</p> <p>(1) 多目的トイレ改修工事</p> <p>(2) 電気設備改修工事</p>
				34,183	<p>【図書館】</p> <p>資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図った。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進めた。</p> <p>1 資料の製本（製本を行うことにより、利用や保存が容易となる）62冊</p> <p>2 書誌情報作成委託</p> <p>図書マーク数 97,598件</p> <p>雑誌マーク数 14,745件</p> <p>3 図書館システム機器借上</p> <p>本館 事務用 17台 利用者用 7台</p> <p>ハンディターミナル 24台</p> <p>北部図書室 事務用 3台 利用者用 2台</p> <p>南部図書室 事務用 5台 利用者用 3台</p> <p>4 郷土資料・行政文書の整理</p> <p>資料の保存対策として中性紙保存箱455ケース作製</p> <p>5 利用者用参考調査機器借上 2台</p>

スポーツ・レクリエーション

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	支出済額		
体育施設管理運営費				
屋外体育施設管理運営費	127,577			
	08 報償費	600	報償費	600
	11 需用費	10,908	消耗品費	477
			印刷製本費	50
			修繕料	10,381
	12 役務費	136	通信運搬費	47
			火災保険料	2
			施設賠償責任保険料	40
			行事傷害保険料	47
	13 委託料	114,824	ナイター照明施設清掃等委託料	819
			屋外体育施設管理運営委託料	114,005
	14 使用料及び賃借料	52	ファクシミリ借上料	52
	16 原材料費	291	砂利等購入費	291
	18 備品購入費	766	施設用器具購入費	766

財源内訳					事業概要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			35,256	92,321	<p>【体育課】</p> <p>多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図った。</p> <p>1 指定管理者（財団法人越谷市施設管理公社）が管理する施設</p> <p>(1) 越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場</p> <p>(2) しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場</p> <p>(3) 緑の森公園越谷市弓道場</p> <p>2 社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設</p> <p>(1) 北越谷第五公園野球場</p> <p>(2) 千間台第四公園野球場</p> <p>(3) 大杉公園野球場</p> <p>(4) 平方公園野球場</p> <p>(5) 川柳公園野球場</p> <p>3 利用者数 460,379人</p>

7 実現の方策

市民と行政の協働による市政の推進

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	支出済額			
総合企画調整費					
自治基本条例推進会議 運営費	764	01 報酬	385	自治基本条例推進会議委員報酬	385
		09 旅費	175	費用弁償	175
		13 委託料	204	会議録作成委託料	204

都市経営の推進

細目および細々目	節		細 節			
	区 分	支出済額				
総合企画調整費						
総合振興計画策定事業	15,577	01 報酬	1,350	総合振興計画専門委員報酬	80	
				総合振興計画審議会委員報酬	1,270	
	09 旅費	598	費用弁償	598		
					13 委託料	13,629
			地方分権調査委託料	4,809		

(単位：千円)

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				764	【企画課】 自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用及び普及等について調査審議した。 1 自治基本条例推進会議 (1) 委員数 15人 (2) 会議開催 5回

財 源 内 訳					事 業 概 要
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				15,577	【企画課】 第3次総合振興計画が平成22年度で計画期間満了となるため、平成23年度からの新たなまちづくりの指針となる第4次総合振興計画及び都市計画に関する基本的な方針となる都市計画マスタープランを平成21・22年度の2か年で市民参加を基本に策定した。 また、自立した行政運営を推進するため、地方分権に関する調査を行った。 1 越谷市総合振興計画専門委員 (1) 委員数 4人 (2) 会議参加 2回 2 越谷市総合振興計画審議会 (1) 委員数 40人 (2) 会議開催 8回